（様式第１）

 番 号

 年 月 日

 経済産業大臣　殿

 申請者 住所

 氏名 　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和５年度電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金交付申請書

　電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱（番号。以下「交付要綱」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

 記

１．補助事業の目的及び内容

（記載例）電気・都市ガス料金の引き下げ

２．補助事業の開始及び完了予定日

３．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 事業費 | 円 | 円 | 円 |
|  | うち電気事業 | 円 | 円 | 円 |
|  | うち都市ガス事業 | 円 | 円 | 円 |
| 事務費 | 円 | 円 | 円 |
|  | うち電気事業 | 円 | 円 | 円 |
|  | うち都市ガス事業 | 円 | 円 | 円 |

７．同上の金額の算出基礎

（注１）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

１．申請者の営む主な事業

２．申請者の資産及び負債に関する事項

３．補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

４．補助事業の効果

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

６. 申請者の役員等名簿

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

別添

１．申請者の営む主な事業

|  |
| --- |
|  |

２．申請者の資産及び負債に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 時点 | ○○○○年○○月○○日時点 |

（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産合計 | ○○○,○○○ | 負債及び純資産合計 | ○○○,○○○ |
|  | 負債合計 | ○○○,○○○ |
| 純資産合計 | ○○○,○○○ |

３．補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

４．補助事業の効果

（記載例）電気・都市ガス料金の低減

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

６．役員名簿（記載例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| ｸﾝﾚﾝ ｼﾞｯｼ | 訓練　実施 | S | 30 | 03 | 04 | M | 株式会社訓練 | 代表取締役社長 |
| ﾄｳﾎｸ ｲﾁﾛｳ | 東北　一郎 | S | 40 | 01 | 01 | M | 株式会社訓練 | 常務取締役 |
| ｶﾝｻｲ ﾊﾅｺ | 関西　花子 | S | 45 | 12 | 24 | F | 株式会社訓練 | 取締役営業本部長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。